

世界経済フォーラム ESG メトリクス (Stakeholder Capitalism Metrics) 対照表

世界経済フォーラム国際ビジネス協議会の提言に基づき世界4大会計事務所が中心となって取りまとめた白書「ステークホルダー資本主義を測定する-持続可能な価値創造のための共通指標と一貫した報告を目指して (Measuring Stakeholder Capitalism-Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation)」で定める中核測定基準 (Core metrics) の対照表を掲載しました。今後、開示の拡充を進めていきます。

ガバナンス原則 (Principles of Governance)

テーマ	開示項目	該当ページ 見出し
ガバナンスのパーパス		
パーパス (存在意義)・目標の設定	経済、環境、および社会の問題の解決を掲げた、その企業が表明するパーパスおよび目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サントリーが考えるサステナビリティ経営 ・サステナビリティビジョン
ガバナンス機関の質		
ガバナンス機関の構成	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 次の事項による：経済、環境、社会項目に関する能力、執行権の有無、独立性、ガバナンス機関における任期、構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質、性別、発言権が低い社会的グループのメンバー、ステークホルダーの代表	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス ・有価証券報告書P39: コーポレートガバナンスの状況等
ステークホルダーエンゲージメント		
重要事項がステークホルダーに与える影響	主要なステークホルダーおよび当該企業にとっての重要事項、それらの事項はどのように特定されたか、ステークホルダーはどのように関与しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・社会との対話 ・ステークホルダーとの関わり ・人権の尊重 ・サステナビリティビジョン
倫理的行動		
腐敗行為防止	<ol style="list-style-type: none"> 1.腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となったビジネスパートナー、ガバナンス組織メンバー、従業員の地域ごとの総数と割合 2.(ア) 当年度に確認されたが、過去数年間におよぶ腐敗件数とその内容 (イ) 当年度に発生し、当年度に確認された腐敗の数と内容 3.事業環境や文化を改善して腐敗行為を撲滅するための取り組み、およびステークホルダー・エンゲージメントに関する話し合い 	<ul style="list-style-type: none"> ・サントリーグループ企業倫理要綱：誠実・公正な活動 ・リスクマネジメント：反贈賄
倫理的助言および報告の仕組み	内部および外部の仕組みの説明 <ol style="list-style-type: none"> 1.倫理的および合法的な行為、ならびに組織の誠実性について助言を求める制度 2.非倫理的または違法行為、および組織の誠実性に関する懸念を通報する制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス ・リスクマネジメント
リスクと機会の監視		
リスクおよび機会を業務プロセスに統合	自社が直面している主な重要リスクおよび機会（一般的な産業全体のリスクではなく）を明確に特定し、そのリスクに対する企業の選好、そのリスクおよび機会の推移、およびそれらの変化への対応 このリスクおよび機会には、気候変動やデータ・スチュワードシップ（データ管理）を含む、重要な経済的、環境的、社会的事項が統合されている必要がある	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書P15：事業等のリスク ・サステナビリティビジョン ・リスクマネジメント ・TCFD提言に基づく開示

地球 (Planet)

テーマ	開示項目	該当ページ 見出し
気候変動		
温室効果ガスの排出	<p>関連するすべての温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガスなど）について</p> <p>1.GHGプロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算トン (tCO₂e) で報告</p> <p>2.上流および下流 (GHGプロトコルスコープ3) の排出量の推定、報告</p>	・スコープ1・2・3排出量
TCFDの実施	<p>気候変動関連財務情報開示に関するタスクフォース (TCFD) の推奨事項を完全に実施する。必要に応じて、実施スケジュール (最長3年間) の開示</p> <p>2050年までに排出量を実質ゼロにするために、パリ協定 (地球温暖化による気温上昇を産業革命前の水準と比較して2℃未満、できるだけ1.5℃に抑制する) に準拠するGHG排出量目標を設定したか、または設定しようとコミットしたかの開示</p>	<p>・TCFD提言に基づく開示</p> <p>・「環境ビジョン2050」・「環境目標2030」</p>
自然喪失		
土地利用および生態学的な感応度	保護地域内あるいはそれに隣接した場所、または生物多様性の価値が高い地域(KBA)内にある、所有、賃借、または管理している土地の数および面積 (ヘクタール) の報告	・「天然水の森」(水源涵養/生物多様性の保全):「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画
水の利用可能性		
水ストレス地域における淡水の使用量および取水量	取水量、消費水量および、世界資源研究所(WRI)による世界各地の水リスクを示したマップ「Aqueduct Water Risk Atlas」によって水リスクが高いとされる地域における取水量、消費水量の割合、バリューチェーン全体 (上流・下流) に関する上記の情報の推量、報告	<p>・TCFD提言に基づく開示: 水の供給リスクの評価プロセス</p> <p>・水使用量</p>

人 (People)

テーマ	開示項目	該当ページ 見出し
尊厳と平等		
ダイバーシティ & インクルージョン (%)	年齢別、性別およびその他の多様性の指標 (例: 民族) ごとの従業員カテゴリー別の従業員の割合	・サントリーグループの雇用・就業状況
賃金の平等 (%)	平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合: 男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	-
賃金水準 (%)	<p>1.地域最低賃金に対する、標準新人給与の比率 (男女別)</p> <p>2.CEOを除く全従業員の年間総報酬額の中央値と、CEOの年間総報酬額との比率</p>	-
児童労働、強制労働のリスク	児童労働、強制労働などの重大なリスクがあると考えられる業務とサプライヤーに関する説明。このようなリスクは、以下のような点に関連して発生する可能性がある。 a) 業務の種類 (製造工場など) やサプライヤーの種類 b) 事業やサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国や地域	<p>・サステナブル調達</p> <p>・人権の尊重</p>

健康 & 福祉		
健康と安全(%)	1.労働関連の障害による死亡者数と割合、重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合(死亡者を除く)、記録対象となる労働関連の傷害者数と割合、労働関連の傷害の主な種類、および労働時間数 2.組織は業務に起因しない場合の医療およびヘルスケア・サービスへの労働者のアクセスをどのように促進するかの説明、従業員および労働者に提供されるアクセスの範囲の説明	・労働安全:労働災害発生件数 ・サントリーグループの健康経営:取組み施策
将来に向けたスキル		
研修	1.報告期間中に組織の従業員が受講した1人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したもの(従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの) 2.フルタイム従業員1人あたりの平均研修・開発費(従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの)	-

豊かさ (Prosperity)

テーマ	開示項目	該当ページ 見出し
雇用および富の創出		
雇用絶対数および雇用率 1.新規雇用者の数と割合 2.従業員の離職数と割合	報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率(年齢層、性別、地域、および多様性の指標による内訳) 報告期間中における従業員の離職の総数と比率(年齢層、性別、地域、および多様性の指標による内訳)	・サントリーグループの雇用・就業状況
経済的貢献	1.創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、以下の項目ごとによる開示が望ましい。 a.収益 b.事業コスト c.従業員給与と諸手当 d.資本提供者への支払い e.政府への支払い f.コミュニティへの投資 2.政府から受けた資金援助 組織が報告期間中に政府から受けた資金援助の総額	・主要経営データ
金融投資への貢献	1.会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出(CapEx)から減価償却費を控除した金額 2.株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額	・主要経営データ
より良い製品・サービスに向けたイノベーション		
研究開発費総額	研究開発に関連する費用の総額	・主要経営データ
コミュニティと社会の活力		
支払われた税の総額	法人所得税、固定資産税、控除対象外VATおよびその他の消費税、事業主負担の給与税、および企業が支払うその他の税金を含む、企業が負担するすべての税金の合計(税金のカテゴリ別)	・主要経営データ